

東アジア レビュー

2024年6月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

【視点】日韓中首脳会談の歴史的意義

姜英之

…1

【南の窓】嫉妬と規制で損なうなデジタル可能性

編集部

…3

【北の窓】激しさに満ちた対南挑発で、緊張エスカレート

編集部

…4

【報告】歴史と向き合う幅広い努力を、朴裕河氏が語る

編集部

…5

【寄稿・随筆】日韓の対口外交はなぜこれほど違うのか？

堤 一直

…6

【視 点】 日韓中首脳会談の歴史的意義 — 変化する安保環境下で —

姜英之 (東アジア総合研究所理事長)

「韓中vs日本」図式から「日韓vs中国」へ

日韓中首脳会談が5月26日、4年半ぶりにソウルで開かれた。今回で9回目となるが、2019年12月に中国の成都で前回が開催されてから4年半ぶりとなる。3か国首脳会談は、アジア通貨危機を機に1997年から始まった「東南アジア諸国連合(ASEAN)プラス3」より独立する形で2008年から開始。

今回の3国首脳会談は、2000年代に入って姿を消すようになった東アジア共同体構想を再燃させる契機となりうる点で、非常に意義深いものだったと評価できる。3か国首脳会談が5年近くも開催されなかったのは、その間の新型コロナによる各国交流断絶の要因が大きかったが、さらに、東アジアをめぐる地政学的対立の構図、各国の国力相違、政治状況の変化、各国の利害関係衝突などの要因が大きかったといえる。

まず、日本は、東アジア共同体構築に積極的だったが、「失われた10年」の真っ最中であって国力の低下に伴い、また東アジア共同体構築への国論も国策もないため、リーダーシップをとれなかった。半面、高度成長を続ける中国の経済力は強まり、国力増強の一途をたどった。日本が主導する東アジア共同体構築を嫌い、中国主導の「中華経済圏」を主張、「偉大な中華民族の復興」＝東アジア地域覇権確立を目指し、2010年代には「一帯一路」構想を展開しながら欧米諸国と摩擦を引き起こした。

時を同じくして日本では、安倍政権が誕生、中国に対抗する形で「自由の弧」構想を展開、のちに「インド・アジア太平洋」戦略

となり、米国と共に対中包囲網を形成するようになる。2010年代には韓国で文在寅革新政権が誕生、歴史認識問題で非妥協的姿勢を貫き、日本に対抗して中国と共闘するようになる。これでは、3国首脳会談が開催されようがなかった。

こうした状況の中で、2010年代後半にはイギリスがEUから離脱。地域統合の模範であったEUの瓦解は、東アジア地域統合への機運を大きく低下させた。東アジア共同体の核心ともいえる「ASEANプラス3」の日韓中3か国が足並みをそろえる首脳会談も途絶え、東アジア共同体構想は、完全にマスコミから姿を消してしまった。

だが、情勢の変化は再び、3国首脳会談にスポットライトを当てた。

この度の3か国首脳会談では、各国の政治経済事情が対立よりも相互協力へのベクトルを強く働かせたのである。

その最大の要因は日韓関係の改善と日米韓安保体制の強化である。

まず、日韓関係改善の最大の背景は、北朝鮮の核・ミサイル脅威である。ハノイでの米朝首脳会談の決裂以降、北朝鮮は核・ミサイル開発、発射実験を多発しており、高度化させてきている。またロシアのウクライナ侵攻を機にロシアと北朝鮮の軍事協力も進んでいる。欧米諸国とともに、既存の法による国際秩序守護、自由・民主主義の価値を共にする尹錫悦大統領と岸田文雄首相のシャトル外交の成果によって、日韓政治外交関係は画期的に改善された。

かつて歴史認識問題をめぐり日本に対してとられた「韓中共同体制」は崩れた。しかも、昨年8月のキャンプデービッドにおける日米韓首脳会談を契機に日米韓安保協力体制が一層強化された。北朝鮮が日韓中3国首脳会談に対するけん制の意図で展開した軍事偵察衛星発射（失敗）と短距離弾道ミサイル数発の発射に対し、中国は静観を決めた。

日米韓は、北朝鮮ミサイルは地域の平和と安定を脅かすとして強く糾弾した。今回の3国首脳会談では「韓中vs日本」の図式が、見事に「日韓vs中国」に変わった。

だが、日中、韓中のそれぞれの2国間首脳会談は、懸案問題は指摘し合いながら、比較的円満に進行された。

中国は、米国と激しいヘゲモニー争いを展開中で、「台湾問題」もあって、日米韓安保協力体制は大きな懸念材料である。これを崩すには、日韓との関係を良好なものとし、その体制にくさびを打ち込みたい。

また、米国から、強い経済規制を受け、国内経済への打撃を憂慮する。不動産不景気を克服するため、日本、韓国からの投資の呼び込みなど、両国との関係強化は必須である。中国のこうした内政・外交事情が、3国首脳会談の重要性を刻印した。3国首脳会談に出席した李強首相は、会談の冒頭で「今回の会談では3国間の包括的協力の再開を呼び掛けた。そのためには、政治・経済貿易問題を分けるべき」と主張した。日本、韓国との2国間懸案に対して、政治化させないでと、実利追求の姿勢を見せた。

東アジア共同体構想の再活性化へ

日本、韓国にとっても中国のこうした姿勢は歓迎である。北朝鮮の核・ミサイル脅威に対して北朝鮮への圧力を中国に期待しても、たやすくはないことを知っている両国は、共に、最大の貿易国である中国との関係悪化は望ましくないの、対北「非核問題」では、

玉虫色の共同宣言で引き下がるほかなかった。

日韓と中国の相互利害が絡まって3国首脳会談が再開されたわけだが、今後も3国の共通利益追求のツールとして日韓中自由貿易協定交渉を再開することで合意したことは大きな意味を持っている。

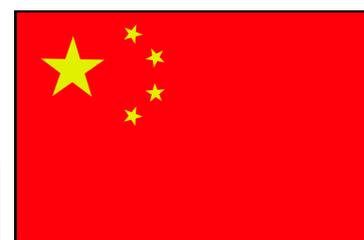
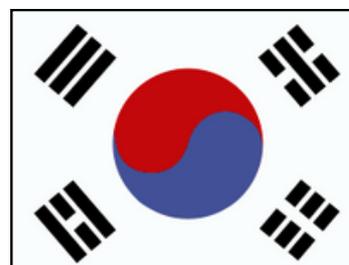
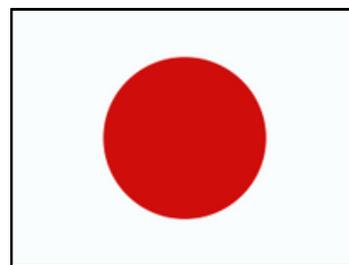
共同宣言では、「日中韓首脳会談と閣僚級会合を定期的で開催し、3国間の協力も制度化に努める」とうたった。

具体的には、①人的交流 ②気候変動への対応を通じた持続可能な開発 ③経済協力と貿易 ④公衆衛生と高齢化—など6分野での協力プロジェクトを実施するとした。

岸田首相は会談後の共同記者会見で「日中韓プロセスの再活性化を確固たるものとする重要な契機となった」（読売新聞5月28日付）と意義付けた。

日本のマスコミでは、今回の3国首脳会談に関し、「各国の思惑が交錯した」（西日本新聞5月27日付）と、やや冷ややかな視線が目立った。

東アジアの平和と安定が3国共通の国益増進につながるという認識の下、そのための制度的枠組み作りとして自由貿易協定交渉再開が合意されたことは、東アジア共同体構想の再活性化につながるものとして高く評価したい。



嫉妬と規制で損なうなデジタル可能性

編集部

韓国で「LINE」の個人情報流出の問題をきっかけに日本政府の総務省が運営元の「LINEヤフー」に資本関係見直しを求めた動きは、新たな日韓摩擦になりかねないとの懸念を呼びながら、長期化しそうな気配だ。

実は、韓国内ではLINEを上回る「最もよく使われているソーシャルメディア」は「カカオトーク」だ。(下にカカオトークとLINEのロゴ)。

電子マネー、タクシー手配サービスまで幅広く韓国民に愛用されているアプリだ。ところが5月中旬以降にカカオトークで不具合が3回発生したことで、LINEへ乗り換えるユーザーが増えている、と韓国の聯合ニュースが報じている。モバイル通信関係の調査会社アイジーエーワークスの資料として、5月26日に終わった第3週目の新規月間ダウンロード数が6万1640回となり、5万6711回のカカオトークを上回り、通信アプリ部門で1位となった。ダウンロード数がカカオトークを上回ったのは3週連続で、2022年11月中旬以来の壮挙だ。

その後、カカオトークが一時逆転する動きを見せたものの、LINEユーザー数は増加傾向にあるという。

ところが先の韓国国会議員選挙の比例区で12議席を獲得し意気が上がる野党の曹国(チョ・グク)元法相は、日韓両国の領有権問題を抱える竹島(韓国で独島)に5月13日に上陸した際に「日本側がLINEを奪おうとしている」と尹錫悦大統領が岸田首相と日韓関係改善を外交成果としている点を非難した。ソフト不具合や日韓摩擦の再燃懸念がどれほど絡んでいるのか明らかでないが、日韓両政府にとっては気がかりな点だ。

松本総務相は5月10日に「LINEヤフー」への行政指導は「経営権の視点からのものではない」と述べ、経営権を奪うのが目的ではないかとの韓国側のとらえ方を強く否定した。

野党側の動きを警戒して尹錫悦大統領も5月26日、ソウルでの岸田文雄首相との首脳会談で「不必要な懸案にならないよう、しっかり管理する必要がある」と述べ理解を求めた。

米欧のデジタル覇権へ対応は？

どうも日本の政財界人の意識の中には、かつて技術援助を与えていた韓国に、まさか半導体などの新分野で先行され、世界市場で自分たちが下位に追い込まれていることへの嫉妬心があるのではないか。

「日韓関係が最悪の時期」に立ち至った原因のひとつに、半導体の重要機材の輸出制限に出た動きがあった。

グローバル経済が進む中で、他のサプライヤーに乗り換える道はさまざまあり、さらに内需率の向上を招く結果になった。

経営幹部の老齢化が目立って進取の姿勢に乏しい日本が経験してきた「国産半導体の夢」が挫折し続けてきた歴史は記憶に新しい。

「G A F A」と総称される米国発の巨大デジタル新サービス、オンライン活用の激しい競争による「総散り経済」はあと戻りしないまま膨れ上がり続けよう。

欧州諸国も欧州連合(EU)に結集して、米系の巨大テクノロジー企業らが提供するオンライン・プラットフォームに対する規制を強めている(「一般データ保護規則」(GDPR))。

EUではさらに、本格的にデジタル市場法(DMA)の運用が始まろうとしている。DMAは、自社サービスの優遇の禁止、ターゲット広告のために有効な同意を得ずに自社サービス外で利用者を追跡することの禁止など、約20個の「すべきこと」「してはいけないこと」を定めており、規制対象となる企業は対応を迫られることになる。

米国型の市場主義の自由な展開から活気ある新興企業を生み出していくのか。あるいはEU型の超巨大デジタル企業を一定の「動静禁止法」の歯止めをかけていくのか。

デジタル産業でも安保問題と動揺に、米国追従の流れに沿ってきた日本。活気ある新興企業も創出できず、巨大企業に歯止めもかけないまま行くのだろうか。

激しい対南挑発で、緊張エスカレート

編集部

汚物風船を散布

5月27日に韓国ソウルで開かれた日韓中首脳会談に、北朝鮮が大きな打撃を受けたせいか、北朝鮮の対韓国への挑発行動が従来にも増して激化している。

北朝鮮はまず、首脳会談開催に合わせ27日、3回目の軍事偵察衛星を南方に向け飛ばしたが、発射直後に爆発し、実験に失敗した。

北朝鮮は、ロシアがウクライナを侵攻した後、ロシアへの弾薬、ミサイル供与など、軍事協力を強めており、国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアを味方につけ、北朝鮮制裁決議を空洞化させようとしているが、中国にも秋波を送り、国際的孤立からの脱却を試みている。

その中国が、米国に追随している日本と韓国との協力関係を強化する動きは北朝鮮にとっては許しがたいものだ。

中国は、3国首脳会談において、さすがに日韓両国が強く主張する北朝鮮の「非核化」には同意しなかった。北朝鮮の挑発行為や朝鮮半島情勢の陰悪化は、米日韓安保協力の強化がもたらしている結果だと間接的に北朝鮮擁護に回った。だが、米中戦略競争が激化する中、何とか、日韓両国にこれ以上の米国追随外交をやめさせ、自らの側につかせようと必死だ。

特に低成長にあえぐ中、中国は日韓からの投資増大、貿易拡大を経済テコ入れに活用したい。こうした国益重視の立場から、日韓中自由貿易協定交渉再開を自ら進んで提唱するなど、従来の習近平政権が取ってきた対日、対韓強硬外交姿勢が軟化していることが如実に読み取れる。これに北朝鮮が焦りを感じたのである。

27日、まさに3国首脳会の当日に米日韓が強く反対してきた軍事偵察衛星を発射した北朝鮮の姿勢は、明白に中国への当てつけと受け止められる動きだった。

北朝鮮の焦りは、28日以降、北から、韓国の全地域に向けて大型の汚物風船が飛ばされたことにも表れている。この風船には、タバコの吸い殻や動物のフンが混じったたい肥、乾電池など

雑多な汚染物が詰められていた。

金正恩総書記の実妹の金与正党副部長は29日の談話文で「わが人民が散布する汚物を誠意の贈り物と考え、拾い続けなければならない」とし、韓国側から散布される金正恩体制非難ビラへの対抗措置として「数十倍」の汚物を今後も送りつけると予告した。

韓国軍当局は、風船の中に化学物資や兵器などが散見されていない状況なので報復の撃墜措置など、軍事的対応はしないと、一蹴した。金与正副部長の談話からは、軍事偵察衛星失敗の口惜しさと米日韓安保協力、軍事演習への憎悪と憤怒が表出されているが、汚物風船には韓国の市民たちも開いた口がふさがらないといった受け止め方。蔑視と嘲笑が出るだけで、韓国民の対北悪感情が増すだけのマイナス効果しか得られていない。

核攻撃の準備を徹底化

北の挑発は、この程度で収まらないだろうと予測していた矢先の30日には、短距離弾道ミサイル (SRBM)十数発を日本海上に向けて発射した。飛行距離は350kmだった。ソウルはじめ韓国空軍主要基地を収める射程を持つ戦術核を搭載できると北朝鮮が主張するもので、金正恩総書記が直接、現場指揮した。これまでもミサイルを多発発射してきているが、いっぺんに18発ものミサイルを同時発射したと北朝鮮が認めるのは異例だ。

金正恩総書記は『今回の武力示威射撃は、我々の敵に対し、ちょっかいを出せば、どんな結果になるかをしっかり見せつけるものだ』と豪語したと報道された。「我々の核兵器は戦争抑止と戦争主導権の重大な使命を、任意、不意の時点でも迅速、正確に遂行できるよう、もっと徹底的に準備しなければならない」とげきを飛ばした。

8月からは、定例の米韓軍事演習「自由の盾」が最新鋭兵器を動員して展開される。北朝鮮が黙過するわけにはいかない。南北間の緊張が一気に高まる可能性があり、目が離せない。

【報告】

歴史と向き合う幅広い努力を、朴裕河氏が語る 編集部

東京の早稲田大学・大隈講堂で5月14日、「持続可能な日韓関係を求めて」と題する討論会が開かれた。早大の「平和のための和解学フォーラム」2回目にあたり、韓国の全南大学と共催の形で「持続可能な日韓関係を求めて」を主題として話し合った。

この会合には、4月12日に韓国のソウル高裁の差し戻し審で無罪判決を言い渡された朴裕河(パクユハ)世宗大名誉教授も参加した。

2013年に韓国で出版された自著「帝国の慰安婦」内の記述を元慰安婦や運動団体から問題にされた。2014年に刑事告訴され検察が在宅起訴、いったん罰金刑の有罪判決を受けたが、大法院(最高裁)が昨年10月に「学問的主張または意見の表明と評価するのが妥当」としてソウル高裁に差し戻していた。

朴裕河さんは用意した日本語原稿を読みながら、韓国で著書が発刊後に好意な反応も多くあった、実際の体験者にも会って直接の声を聞き第三者に伝えたが、1カ月半後に訴訟を起こされた、と述べた。慰安婦問題を扱った本は2005年にも出していて激しく反発された。「和解」という言葉が批判され、「反歴史」と非難された。なぜなのか分かるには時間が必要で、2022年に「歴史と向き合う」という本を書いた。

関心のある方は参照ください。さまざまな誤解があり、裁判に10年もかかってしまったと、述べた。

日韓両政府の間で慰安婦合意が結ばれたこともあったが、失敗してしまった。なぜだったのか。国民の歴史認識を変える努力も、力も、不足していたためだったのではないか、と思う。1990年代以降に女性の人権への関心が高まってきた背景も、問題への関心を高めた。学界人が自分らの枠の外に出ようとしめない姿勢を続けていることが問題として残っていると思う。互いの被害体験を比べるような形で、他者の被害への想像力を高めることが肝心ではないだろうか。

司会者が、判決文への評価を尋ねると、朴裕河さんは「『売春婦』という言葉について文脈上から元慰安婦の方々の名誉を棄損したわけではないと明確に指摘してくれた」と答えた。

このあと意見交換が続いた。



【寄稿 随筆】

日韓の対口外交はなぜこれほど違うのか？

社団法人・東北亜未来構想研究所（INAF）理事
慶熙大アジア太平洋研究センター日本学研究所首席研究員

堤 一直

プーチン大統領就任時の大使出欠 日韓比較

5月7日（現地時間）、ロシアでプーチン大統領の就任式が行われ、各国大使が出席、韓国の李度勲大使も出席した。一方、武藤顕日本大使は出席していない。7日の官房長官談話によれば、「ロシア側から招待があった」が、欠席したのである。

日本大使欠席の理由は、同官房長官声明によれば2022年2月からのロシアのウクライナに対する特別軍事作戦を「国際秩序の根幹を揺るがす暴挙」と捉えているからである。同作戦は当初予定の10日間から大幅に長引き、ウクライナ人・ロシア人の多数の命が失われ続けている。この随筆では、敢えてその正邪について論じることはせず、今回の悲劇に関する日韓両国の立ち位置がどうなのか見ていくことにしたい。

大統領就任式に大使が出席しなかった主な国々を見ていくと、アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、イタリア等である。日本はアメリカと安保条約を結んでおり、G7の一員でもあるから足並みを揃えたのだろう。だが、韓国も日本と同様にアメリカと安保条約を結んでおり、一人当たりGDPもIMFの統計によれば2022年において日本が約34,000ドル、一方の韓国が約32,400ドルと日本より約5%低いだけである。

さらに、現在の尹政権は前任の文政権に比べ北朝鮮に対し強硬姿勢で臨んでいる。このように経済上・安保上の共通部分が多い両国であるが、対口外交に対するこの違いは一体どうしたことか。

これまた対照的

2023年、日韓の駐口大使就任

そもそも昨年12月の両国大使のロシア就任からして、対照的だった。まず、日本の武藤大使であるが、信任状はロシアの外務次官に提出し、またその際に「一刻も早くウクライナ侵略をやめ、全ての部隊を撤収するよう」求めている。

繰り返しになるが、現在の悲劇でウクライナ人・ロシア人の数多の命が失われ続けていることは事実だ。だが、NATOの東方拡大と、ウクライナ領内のロシア系住民の殺傷を理由として特別軍事作戦に踏み切ったロシアが、全部隊を撤退させることはあり得ないだろう。まして、ロシアに圧力をかけるほどの軍力は日本には無い。「日本はそこまでアメリカやEUに気を使うのか」とロシアは受け取ったはずだ。

一方、韓国の李大使は就任の際、クレムリンでプーチン大統領に信任状を提出している。プーチン大統領の「韓口協力が再び両国国民にとって利益となる軌道に戻れるかどうかは韓国側にかかっています。尊敬する大使閣下、ロシア側はこの準備ができていることを私は強調します」という発言が注目される。信任状が外務次官止まりで、さらに決して呑めない要求を提示した日本大使との差は明白ではないか。

冷却は一時的なもの 韓口関係

もちろん、韓口関係が常に良好だったわけではない。例えば、2024年2月初めにはロシア外務省が朝鮮半島情勢緊迫化の原因は韓国にあると非難、これに対し韓国政府は駐韓ロシア大使を呼び出し抗議している。この背景には2023年9月初めの朝口首脳会談を契機とする朝口関係の緊密化があるだろうが、その後大使召還など対立が激化することはなかった。

興味深いのは2024年2月15日付のロシア国営タス通信の記事である。同記事は2023年12月にワシントンポストが「韓国からウクライナへの155mm砲弾の『間接供給』の量が欧州諸国のそれより多いと報じた」ことをまず引用している。そのうえで、「砲弾のエンドユーザーにウクライナは含まれないという韓国側の保証を、ロシアは『発言通りに受け止めている』と述べたのである。

韓国に対する警告か、あるいは米国が韓口対立を誘導していると認識し、米国を牽制したのか。いずれにせよ、5月のプーチン大統領就任式に駐口韓国大使が出席したように、両国の関係冷却は一時的なものに過ぎなかった。

ロシアの技術を重視する韓国

では、なぜ韓国の対口姿勢は日本のそれに比べて宥和的なのか。筆者はそこに尹政権の経済・技術重視の姿勢を見る。例えば、2023年10月に尹大統領は施政演説で「外交の中心を経済におき、我が国の国民と企業が活躍するところであれば、どこであれ駆け付けようと思います」と発言している。

2023年の統計によれば韓国にとってロシアは輸出入いずれも主要貿易相手国・地域ではない（輸出入先の上位5位以内のいずれにも入らない）が、その重要性の象徴と考えられるのが、2019年に韓国生産技術院傘下に設立された韓口革新センターである。同センター設立の作業部会が設置されたのは2018年4月なので文政権下に推進された事業だが、尹政権以降も2023年2月と7月に活動が実施されており、ウクライナ事態以降も活動が続いている。駐口韓国大使の大統領就任式出席からも、韓口の技術・企業交流は今後も続いていくと言える。

同センターは、ロシアからの宇宙技術導入を目指しているが、ロシアの宇宙技術に対する韓国の期待は冷戦終了以降まで遡る。例えば、ヒュンダイ自動車グループの名誉会長である鄭夢九は、1990年代からロシアの専門人材、特に宇宙航空技術人材の確保に注力していたのである。

冷え込みっぱなしの日口関係

翻って日口関係を見ると、これはもう冷え込みっぱなしとしか言えない状況が続いている。昨年末の全軍撤退発言を受けてか、ロシアは今年初めの北陸能登地震に対し東北アジアの国々の中で唯一、弔電を送らなかった。2月にはメドベージェフ首相がツイッター上に「悲しいサムライは切腹」と投稿している。大統領就任式に日本大使が欠席したことに加え、新任の駐日ロシア大使にも異例の措置がとられた。外務省の要請により、天皇陛下に信任状を奉呈する際の撮影が禁止されたのだ。日口関係の雪融けには、まだ時間がかかりそうだ。

日本はウクライナ事態と台湾有事を関連付けているのだろうが、そもそも日本はアメリカに倣って1972年に中華人民共和国を中国で唯一の合法政権と認めている。独立を叫ばないで欲しいという台湾への中国の要請を一蹴できない立場にあるはずだ。

原爆に十字を切ったプーチン大統領

私事だが、筆者にはロシア人の友人がおり、中にはウクライナ人の血が入っている人もいる。今ウクライナで同胞同士の殺し合いが起きていると思うと胸が痛む。

キエフ政権の排除を図ったロシアの特別軍事作戦は長引き、これほどの悲劇が起きてしまったが、果たして米国やEUは冷戦終了以降、ロシアの立場に配慮してきたか。批判覚悟で言うが、今回のウクライナ事態を「自由民主主義とそれに対抗する勢力の戦い」と白黒で捉えることが筆者にはどうしてもできない。

最後になるが、2014年のノルマンディー上陸作戦60周年記念式典のリンクをご紹介します。著作権の問題があり画像を直接貼付できないが、原爆投下の映像が流れた際に主要各国首脳の中で十字を切ったのはプーチン大統領だけだったようだ。

TBS ノルマンディー上陸作戦記念式典で—
<https://www.youtube.com/watchv=1cQ1n2GX6JM>

駐日ロシア大使の広島原爆慰霊祭への参加は2022年以降、中止されてきた。それをできる限り早期に再開して欲しいと、筆者は強く願っている。

主な参考情報

- 김성홍 · 이상민, 2005, 『정몽구의 도전』 고주원, 264頁。
- 한러혁신센터 (kitech.re.kr)
<https://kric.kitech.re.kr/html/>
- Посол РФ назвал неприемлемыми непрямы́е поставки вооружения из Южной Кореи на Украину (ロシア大使「韓国からウクライナへ武器が間接供給されているとは認識していない」)
<https://tass.ru/politika/19991713>

【編集後記】

5月のゴールデンウィークの終わりの8日から3日間、早い目の夏の休暇として沖縄の宮古島に旅行してきた。

沖縄には、10数年前に那覇に行ったことがある。青い海に感動した。もう一度、その感動を味わうことができた。

東京羽田から、飛行機で2時間半で着いてしまう近さである。若い男女のカップルが多いのに驚いた。今、日本で一番美しい自然が残っているという観光キャッチフレーズに若者に大人気のスポットになっているという。

潜水船に乗り、海のサンゴ礁を見学したが、近年の地球温暖化の影響を受けて、サンゴ礁もだんだん死滅していったことが分かった。小さな島全体がまだまだ未開発で、あたりは、一面サトウキビ畑で、周りがすべて高層建築に囲まれている都会の雰囲気とは違ってすがすがしい気分を満喫できた。

その中で、観光ブームに目を付けた不動産大資本が近代ホテル、レストラン経営に乗り出している様子がうかがわれた。コロナ明けで、海外からの観光客も多く来ていた。数年前に東京からの直行便が飛ぶようになってから、観光客が急増している。このままだと、島の近代的開発が進み、観光客にとっては、うれしが
る出来事かもしれないが、島の人が語っていた言葉が頭から離れない。「そう遠くないうちに、この島の自然が破壊されてしまう」と。資本主義である以上、第3次産業企業の投資活動を無法にやめさせるわけにはいかないが、もっと国と県が、自然保護の観点から、企業の乱開発を押しとどめる行動をとってもらいたいとの願い仕切りであった。(Y/J)

東アジアレビュー 2024年6月号

第34巻・第5号 通巻 207号

2024年6月7日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862